

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

インフレ率はゼロ近傍の推移が続く（12月の消費者物価）

日本のインフレ率はゼロ近傍の推移が継続。個別品目では耐久財の下落率拡大が目立つ。

ゼロ近傍で一進一退の推移が続く

日本の全国CPIでは、生鮮除く総合（日本型コア）の前年比が2011年10月▲0.1%から11月▲0.2%へマイナス幅が拡大した後、12月は▲0.1%へ逆戻りした。一方、食料およびエネルギーを除く総合（米国型コア）は10月▲1.0%が11月に▲1.1%へマイナスを拡大した後、12月も変わらずの▲1.1%である。

12月の日本型コアのマイナス幅縮小は、生鮮を除く食料（11月前年比0.2%→12月0.3%、寄与度0.04Pt→0.07Pt）と電気代を中心としたエネルギー価格（6.7%→6.9%、0.52Pt→0.54Pt）によるものである。なお、生鮮食品を除く食料では米やパンなど穀類の上昇が目立つ。

また、2011年平均では総合が▲0.3%（2010年▲0.7%）、日本型コアは▲0.3%（2010年▲1.0%）、米国型コアは▲1.0%（2010年▲1.2%）といずれも3年連続の下落だった。

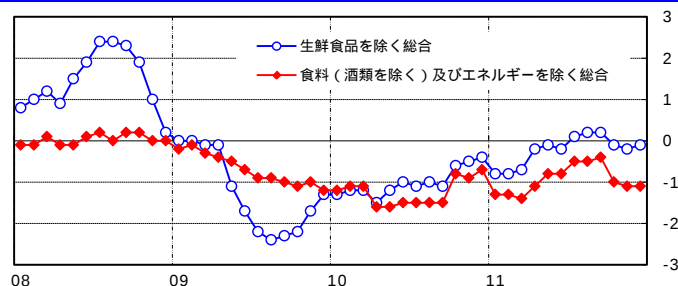
耐久財の下落が顕著

12月の米国型コアの前年比変わらずは、耐久財のマイナス幅拡大と一部のサービス価格上昇が相殺し合ったためである。前者については、冷暖房用器具などの家庭用耐久財（11月▲16.4%→12月▲18.6%）とテレビなど教養娯楽用耐久財（11月▲25.5%→12月▲27.6%）が揃って下落幅を拡大した。特に、地デジ移行後の販売不振に苦しむテレビは下落が顕著である（11月▲28.4%→12月▲32.8%）。後者については、自粛ムード解消による需要回復などを反映し、宿泊料（11月▲4.6%→12月▲1.9%）や外国パック旅行（7.1%→10.6%）などがマイナス幅を縮小、もしくはプラス幅を拡大している。また、12月からの東北地方の高速道路無料開放を反映し、高速道路料金は前月比▲5.5%と下落、前年比もマイナスへ転じた（11月4.2%→12月▲1.5%）。

刈り込み平均の動きは一時的か

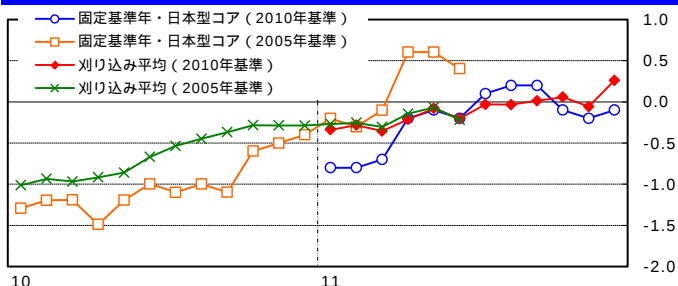
なお、当社が基調的なインフレ率を把握するために試算している「刈り込み平均CPI」は、10月0.06%が11月は▲0.06%へ低下した後、12月は0.26%へ大幅に上昇した。前年比がマイナスの品目の比率が

全国CPIの推移（前年比、%）



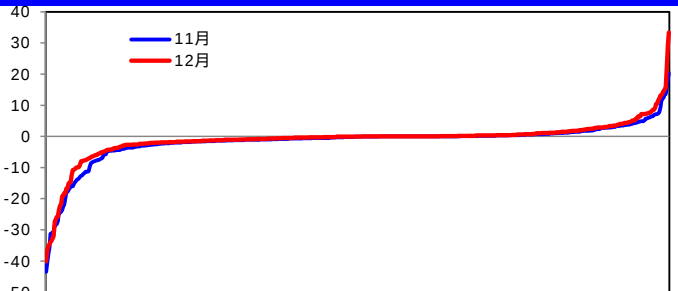
(出所) 総務省

刈り込み平均CPIの推移（前年比、%）



(出所) 総務省資料より当社作成

CPIの個別品目の前年同月比分布（%）



(出所) 総務省資料より当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

11月の54.5%から12月の51.6%へ低下する一方、プラスの比率が34.2%から37.4%へ上昇している。また、品目分布によると、下落率が高い品目個々の下落率縮小や上昇率が高い品目個々の上昇率拡大も刈り込み平均の上昇に寄与したと考えられる。但し、12月の刈り込み平均の変動は、全国コア指数などの推移とは大きく異なるため、一時的なものに過ぎない可能性が高い。後述するように、1月の東京都区部指数では日本型コアのマイナス幅が再び拡大し、東京都区部データに基づいて全国・日本型コアを試算してもマイナス幅拡大が予想される。現時点では、日本のインフレ率は当面ゼロ近傍の推移が続く可能性が高いとの従来からの見解を維持する。

東京都区部データでは日本型コアのマイナス幅が再び拡大

1月の東京都区部CPI速報では、米国型コアのマイナス幅が▲1.1%で12月から変わらない一方、日本型コアのマイナス幅は▲0.4%（12月▲0.3%）へ小幅拡大した。日本型コアのマイナス幅拡大は、ガソリン価格を中心にエネルギーの上昇率（12月9.0%→1月8.5%、寄与度0.47Pt→0.44Pt）が縮小したのが主因である。また、生鮮を除く食料の下落幅が再び拡大したことも寄与している（11月▲0.4%→12月▲0.2%→1月▲0.3%）。なお、12月の東京都区部CPI速報に基づくと、現時点で、1月の全国CPIは日本型コアが12月から再びマイナス幅拡大の▲0.2%、米国型コアは12月と同じ▲1.1%が見込まれる。